

文京区補助金等チェックシート

所属 教育推進部教育総務課

1 補助金の名称等

30年度調査

補助金の名称	中学生塾代等助成金						
根拠規定等	文京区中学生塾代等助成要綱						
創設年月	平成	30	年	6	月	経過年数 〔自動計算〕	終了予定年月
直近の見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕	
見直しの内容							
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号	
	10教育費	01教育総務費	02事務局費	09塾代等助成事業	01塾代等助成事業	子08-02	
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給						

2 補助金の概要

補助目的	生活困窮世帯の学習機会の確保や経済的負担を軽減する。						
補助事業等の内容	中学生の保護者に対する学習塾授業料等への助成						
補助対象経費の内容	学習塾等で学習するために要する費用						
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 文京区就学援助費対象者						
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 (補助率) <input checked="" type="checkbox"/> 定額 (補助額 中学2年生:5万円 中学3年生:10万円)						
	<input type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 単位) <input type="checkbox"/> 規定なし <input type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 通信教育又は学習塾短期講習にかかる費用の相当額として設定した。						
公募の状況	就学援助対象者に対して事業案内を配布するとともに、区報やホームページにおいて広く周知する。						
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書(写し) <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区 -	国 -	都 -	補助対象者 -
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由				

### 3 補助金の交付の適否に関する基準 [A:適合している、B:適合していない、C非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	A	親の所得による教育格差は社会問題化している。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	A	子どもの貧困対策の一環として実施するものである。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	A	低所得者対策として実施しており、区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	A	保護者の負担軽減ができなくなり、教育格差につながる。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	A	該当者への直接の通知や、区報・HPで周知するため、要件を満たせば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されている。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	A	要綱に則して適正に決定をする。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	A	利用者が塾を選択できるため、教室設置等より自由度が高く教育格差是正の趣旨と合致する。
	補助金の交付による効果が認められるか	A	生活困窮世帯の学習機会の確保や経済的負担の軽減につながる。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	A	生活困窮世帯の学習機会の確保や経済的負担の軽減につながる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	A	学習機会の確保により、有用な人材の育成につながる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金 については 不要	法令等に抵触していないか		
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか		
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か		

### 4 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(予算)			
交付(見込み)件数	150			
決算(予算)額	11,500			
国庫支出金	0			
都支出金	0			
その他	0			
一般財源	11,500			
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

### 5 課題及び今後の方向性